

平成29年度 第3回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成30年1月23日(火) 13時10分から14時20分
- 2 場 所 日亜会館 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 飯泉委員、植田和俊委員、植田貴世子委員、香川委員、西宮委員、山本委員、結城委員
(学内委員) 野地学長、高石理事、佐々木理事、吉田理事、根本理事、永廣病院長
(陪 席) 牧野監事

(議事に先立ち、学長から、大学の近況報告があった。)

4 協議事項

- (1) 徳島大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規則の一部改正について
高石理事から、協議事項1資料により、徳島大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規則の一部改正案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- (2) 平成29年度学内補正予算について
根本理事から、協議事項2資料により、平成29年度学内補正予算案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
- (3) 平成30年度の収支改善計画について
根本理事から、協議事項3資料により、平成30年度の収支改善計画案について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。
また、今後の収支改善方策等について、意見交換を行った。主な意見は次のとおり。
 - ・ 市町村の行政機関では、県外コンサルタントに業務を委託している例があるが、その業務を大学で引き受けることにより、地域貢献とともに収入を上げることができるのではないか。
また、民間企業が国に補助金を申請する業務なども大学で引き受けることにより、収入を得ることができるのではないか。
 - ・ 市町村の行政機関では、近年の人材不足により滞っている業務もあることから、ニーズを調査し、ニーズに対応可能な人材を大学から派遣することにより、人件費を抑制できるのではないか。

- ・ 教科書や副読本を出版し、販売してはどうか。
- ・ 特許については、利用者側が活用方法がわからない場合もあることから、実用、実務型の解説を付けて、ネットで販売するなど、工夫する必要がある。
- ・ 一般社団法人大学支援機構に専門性の高い専従職員を複数名配置し、機能強化を図る必要がある。
- ・ 超過勤務手当の削減については、超過勤務時間の管理方法を見直すとともに、徹底した事務処理方法の改善を図る必要がある。
- ・ 大学の強みを「売る」方法を検討して欲しい。
- ・ 病院については一律に人件費を抑制するのではなく、病院収入につながる必要な人材を雇用することにより、増収を図る必要がある。

次回の経営協議会は、平成30年3月28日（水）14時00分から開催することとなった。

（以上）